

## 地域包括支援センターの運営状況に係るヒアリングについて

### 1 目的

地域包括支援センター（以下：「包括」という）の適正な運営を図るため、市と受託法人と予算執行や運営状況のヒアリングを行う。

また、上半期の活動を振り返るため既存の評価表にて事業評価（自己評価）を行い、下半期の活動に向けて現状と課題の確認を行う。

### 2 実施時期

令和元年9月24日（火）～10月1日（火）のうちの2時間程度

### 3 対象者

地域包括支援センターセンター長、事務担当職員、受託法人の職員

地域包括ケア推進課課長、副課長、担当職員

### 4 方法

提出書類に基づき面談

### 5 ヒアリングの結果

#### （1）予算執行状況について

##### ○事業費、事務費の執行について

- ・支出状況については、いずれの包括も昨年度と大きな変化はなく執行している。
- ・働き方改革を受けて業務配分の工夫や印刷をまとめて発注するなどの工夫し、予算を適正に執行する努力を行っている。
- ・相談件数が増えるに伴って事務的経費も増え、セキュリティ強化のための経費（鍵付書棚やパソコンのセキュリティソフトの購入など）の必要性が増している。
- ・認知症家族介護教室等加算事業については、地域の実情に合わせて実施しているが予算上限設定があり経費が計上できないため、考慮してほしい等の意見があった。
- ・事務所が移転したことで、活動状況が変わり実情に合わせた経費を検討する必要性が生じている。
- ・その他、訪問のための自転車の購入や事務効率を図るためのパソコン購入の希望が多かった。

##### ○介護予防支援費について

- ・予防給付の件数が増えているが、委託を受けない事業所が増えており、包括職員で担当せざ

るを得ない状況となっている。収入は増えるが事務的負担も増えてしまうとの意見が、ほぼすべての包括であった。

## (2) 人員配置について

- 困難事例が増えており、すべての包括が2人体制で対応している。
- センター長がスタッフの一員として事業運営やケース支援等行っていることも多く、センター長業務に専念することが難しい状況も見受けられた。
- どの包括も相談件数の増加、地域との関わり（夜や土日の会議やイベント等）の増加、それに伴う事務量が増え、人員増を希望していた。

## (3) 上半期の事業評価（自己評価）の結果

○特徴的なところをカテゴリー別にまとめた。

### （総合相談事業について）

- 総合相談や介護予防マネジメントの数は増えている。
- 介護予防ケアプランの委託単価が安いことや要支援事例はむしろ要介護事例より手間がかかるために受け入れ先となる委託居宅介護支援事業所の確保が困難な地域もある。
- 各職種の専門性を発揮し、3職種をいかしたチームアプローチを実施している。
- 総合相談については、民生委員や自治会、医療・介護・福祉に関する関係機関等と連携した相談対応に努めている。

### （地域活動について）

- 包括ごとに地域の実情に沿った活動を展開している。
- 地域の方々の要望に寄り添い、例えば、男性の参加を促すために、「男の介護教室」や「男だけのいもっこ体操教室」など工夫してそれぞれ事業展開している。
- 自主グループ支援を行っているが、今年度から開始した専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士）による出前講座については、とても好評であり、自主グループのモチベーション維持につながっている。
- オレンジカフェの自主化を支援している。

### （ネットワークについて）

- 第2層生活支援コーディネーターと包括がお互いの事業に参加したりする地域もみられ、両

者の連携強化も昨年度より図られてきている。

- ・各種会議や集まりを通じて民生委員、自治会等の地域のつながりをもっている。
- ・在宅医療・介護連携については、コミュニティケアネットワークかわごえの多職種間の資質向上のための集まりなどにどの包括も積極的に参加している。

#### (地域ケア会議について)

- ・地域ケア個別会議、担当圏域ケア会議を定期的に行き、地域課題についての検討を重ねている。
- ・地域ケア個別会議は、情報共有の事例検討や困難事例検討会等も実施しているが、市への報告をしていない包括もあったため、個別ケア会議として実施し、事例を積み上げるよう助言した。

## 6 市としての評価

### 【活動について】

- ・予算執行については、各包括の実情に合わせて創意工夫を行っている。
- ・総合相談の件数の多さや複雑化してきているが、丁寧に対応している。
- ・地域の活動の広がりをもつように活発に活動している。
- ・どの包括も住民に寄り添いながら支援している。
- ・地域づくりに向けて、民生委員や自治会、生活支援コーディネーター等の関係機関との連携も深まってきている印象である。

### 【課題】

- ・包括がケアプラン作成に追われ、包括としての事業運営が難しい状況もある。
- ・事業等の作成書類が多いことについても、効率化する必要性がある。

### 【事業評価について】

- ・事業評価（自己評価）については、ヒアリングの時期に実施し面談することで、上半期の振り返りができ、下半期の活動に向けて、市と包括で確認することができた。また、地域の特性を市と包括で共有し、一緒に地域の活動を考えることができたため今回の機会は有効であった。
- ・年度末に作成する実施報告書、次年度計画書についても記載方法等をシンプルにし、かつ地域特性が分かるものにしたいと考える。